

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (1)就学前教育・保育の充実	施策の方向 保育所保育の充実
----------------------------------	---------------------	----------------

「施策の方向」の評価

が高まっていることから、巡回相談の充実が必要となる。また、5歳児全ての児童について、小学校へ「保育園・所児童保育要録」として、文書での引継ぎを実施しているが、その活用や連携の在り方について、検証が必要である。職員に対する研修では、職種やニーズに対応した研修を実施し、スキルアップに努めているが、人権保育研修については、私立保育園や認可外保育施設の参加拡充のため、条件整備等の見直しが必要と考えている。

掲載ページ		茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
63	「個」を大切に保育	「茨木市人権保育カリキュラム」に基づき、子どもの豊かな感性と創造力を養うことができる環境に配慮するとともに、子どもの発育について「個」を尊重した保育を展開します。	継続	3歳未満児(2歳児)までは、一人ひとりの生育歴や家庭環境、発達過程をふまえた個別指導計画を立て保育を実施。3歳以上児は、発達過程をふまえながら、必要に応じ個別支援も行いながら共育の視点で保育を実施。	各保育所にて、3歳未満児には個別指導計画を立て、担当制での保育を実施し、「個」を大切に援助を行なっている。3歳以上児についても、人的、物的環境に配慮しながら、主体的に生活や活動ができるよう「個」を尊重した保育を実施している。	継続して「個」を尊重した人権保育を実施する。	保育課	
64	心理判定員による巡回指導・面接相談	保育所での子どもの様子を観察し、発達に基づく話し合いや保護者への指導及び育児相談を実施します。	継続	公私立保育所(園)に3名の心理判定員が巡回、発達検査、相談を実施している。 ・発達検査 375件 ・保護者面談 444件 ・保育観察 422件 ・カンファレンス(保育士へ) 899件	心理判定員へのニーズが急増している状況がある。3名の心理判定員の持つケースの数も年々増え、じっくりと保育観察ができない、保育所(園)の保育士とカンファレンスを行う時間を十分に取れない。また、医療機関への紹介や保護者からの検査結果の開示申請も増えている。	継続して、より、子どもたちの発達支援を行なえるよう、巡回相談を充実していく。	保育課	
64	保育所職員の研修	保育所保育指針に基づき、子どもや家庭をとりまく環境の変化に対応し、社会のニーズに応えられる保育所づくりをめざし、資質を高める研修等を保育所職員に対し実施します。	質的充実	各保育所でテーマを決め実施する「所内研修」を初め、臨時職員を対象に安全研修を行っている。また、保育士、看護師、用務員等業種別に研修会を設けスキルアップに努めている。茨木市の公私立保育所(園)の職員を対象に「人権保育研修」を8回実施し、公立保育所職員469人、私立保育園職員173人、認可外25人が参加した。	「人権保育研修」の講師選びには、職員のニーズに応えるかたちで、広範囲のなかから選定している。私立保育園の参加が少ないので、認可外保育園等も含め呼び掛けを強化していく。	対象の保育施設を広げ、日程の調整・時間設定の見直しをしていく。	保育課	
64	子どもの健康管理	定期的な身体測定、健康診断等を行い、子どもの発育・発達の状況を把握し、家庭と連携をとりながら健康増進を図ります。保護者と主治医の連携を密にし、子どもの健康と安全の確保に努めます。	継続	子どもの健康管理には細心の注意を払って実施している。 ・身体計測(体重は毎月、身長は年3回(0歳児は毎月) 内科検診(年3回) ・眼科検診 受診児 1,089人 ・歯科検診 受診児 1,077人 ・耳鼻科検診受診児 1,109人 ・与薬(アトピー性皮膚炎、気管支喘息、熱性けいれん等)82件対応している。	すべての検診後の要受診児の割合などは昨年と変わりはないが、保護者と連携を密に行ってきた。	今後も継続して、子どもの健康と安全に努める。	保育課	
64	小学校への円滑な移行のための保・幼・小の連携	幼児期の保育・教育と小学校以降の教育との円滑な移行を図るため、幼稚園・保育所・小学校間の連携を図ります。	質的充実	「保育園・所児童保育要録」実施要領を作成し、5歳児全ての児童の引継ぎを文書にて行う。年2回程度、幼稚園・保育所・小学校との連携会議を実施	小学校において「保育要録」が真に活用されているかどうか把握しにくい。小学校との連携のあり方が地域・学校によって差異がある。	就学前と就学後において、より連携を深められるようにする。	保育課	

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (1)就学前教育・保育の充実	施策の方向 幼稚園教育の充実
----------------------------------	---------------------	----------------

「施策の方向」の評価

幼稚園では、「生きる力」の基礎を育成できるよう、園独自で上・下・毎半目標を設定し、教育課程を推進しているが、それに対し点検・評価をやる必要がある。また、預かり保育については、利便性の向上を図ったことで、利用者が増加した。これまでの全園児の就学への文書による引継ぎに加え、発達援助に必要な園児には、個別の支援計画を保護者と連携して作成し、指導方向を明確にするのと同時に就学に向けて文書で引き継ぐことで充実を図った。今後は、さらに教員の専門知識を向上させるため、研修の充実を図る必要がある。また、円滑な発達援助については、療育を行う他の機関との連携強化が必要となる。玉島幼稚園では、隣接する保育所と合同保育を引き続き実施し、幼稚園運営の弾力化について、検討している。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
64	「個」を大切に作る幼稚園教育	「茨木市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの人格が尊重される集団づくりを通して幼児の成長発達に即した教育を推進します。	継続	「茨木市立幼稚園教育課程基準」を基に園や地域の実態をふまえ、適切な教育課程を作成した。さらに園独自の努力目標を掲げ園児の主体的な遊びを中心に保育実践を行う。障害や課題を持つ園児については個別の支援計画を作成し、保護者とも連携しながらの指導を行った。(92人)	教育課程及び努力目標の推進に当たっては、教職員全員で意思統一を図り、園独自の取り組みを工夫しながら取り組む姿勢がうかがえた。個別の支援計画について、保護者とも連携することで、指導の方向が明確となった。	引き続き、園や地域の実態をふまえ、適切な教育課程を作成し、園児の最善の幸せと「個」を大切にしたい集団作りを目指す。	教育政策課
64	幼稚園教諭の研修	各種大会や研修会への参加、教員研修会の開催を通じ、教職員の資質や能力の向上を図ります。時代の要請や実態等に即した研修を企画し、資質向上を図ります。	質的充実	各種大会 4回参加 研修会 20回参加 教員研修会 15回参加	経験年数や実態等によって分けた階級別研修会や、幼稚園現場ですぐに実践できるような実技研修を行った。	引き続き、時代の要請や実態に即した研修を企画し、資質の向上を図る。	教育政策課
64	幼稚園施設の整備	適切な遊具の選定・整備や自然環境等の整備など、幼児の安全・安心を確保し創造性を育むことができる環境づくりを図ります。	継続	固定遊具 ・全幼稚園毎週1回、目視点検を行う(施設課) ・年1回、専門業者による本格点検実施(施設課) その他の遊具や備品 ・幼稚園の配分予算により、教職員が話し合いのもと、購入する。	点検整備により、幼児が遊具で安全に遊ぶことができた。また、適切な遊具の購入で、幼児にとって充実した環境を整備できた。	引き続き、安全・安心の幼稚園施設の整備に努める。	教育政策課
64	幼稚園の預かり保育【再掲】	保護者の希望によって、通常の教育時間を超えて行う預かり保育を実施します。	量的充実	保護者の子育てを支援するため、通常園での預かり保育の時間を1時間延長し17時までとした。また、拡充園での保育終了時間に17時を追加するなど、事業の拡充を行った。 利用者数 延べ22,516人	預かり保育の時間延長や保育終了時間の選択肢を増やしたことにより、利用者の利便性の向上を図ることができ、利用者数は前年比で921人の増加となった。	預かり保育のニーズが高いことから、引き続き事業を継続する。	教育政策課
65	心理判定員による巡回指導・面談相談	幼稚園生活での園児の様子を観察し、発達に基づく話し合いや保護者に対する指導を実施します。	継続	発達検査 217件 面接 475件 行動観察 771件 幼稚園教員研修 12回	発達検査の人数は昨年比で28件の減少、面接件数は88件の増加、行動観察は175件減少であったが、配慮を要する園児は22年度で169人、23年度で178人と増加傾向にある。	就園前から、療育を行う他機関を利用している園児が増加していることから、療育を行う他機関と情報を共有化し、円滑に発達援助が実施できるよう連携の強化を図る。	教育政策課

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
65	子どもの健康管理	園児の内科、歯科、耳鼻咽喉科等の健診を行い、健康及び発達状況を把握し、保護者と連携をとりながら、健やかな成長を促します。	継続	<公立> 受診者 内科検診1,135人、歯科検診1,135人、ぎょう虫検査 1,138人、尿検査 1,195人 歯みがき指導 1,168人 眼科検診及び耳鼻科検診の受診者は、健康調査票による異常回答者のみ(眼科検診93人、耳鼻科検診141人) <私立> 受診者 内科検診1,966人、歯科検診1,942人、ぎょう虫検査 1,596人、尿検査 1,906人	園児の健康状態を把握することができた。	私立幼稚園園児への検診補助のあり方について研究する。	教育政策課
65	幼稚園運営の弾力化	幼児期の教育・保育に対する多様なニーズに対応するため、幼稚園運営の弾力化を図ります。社会情勢の変化に伴う多様なニーズに対応するため、幼保の連携について引き続き検討します。	継続	玉島幼稚園と玉島保育所において、合同保育を15回行った。	合同保育の実施前後に合同会議を開催し、保育計画の作成や実施後の評価と改善を行い、合同保育における内容の充実を図った。	幼保連携については、国の動向を考慮し、こども育成部と検討を行う。	教育政策課
65	小学校への円滑な移行のための保・幼・小の連携	幼児期の教育・保育と小学校以降の教育との円滑な移行を図るため、幼稚園・保育所・小学校間の連携を図ります。	質的充実	幼・小連携実施園 13園のうち13園 保・小連携実施園 13園のうち8園	小学校進学時に、子どもの様子を適切に把握してもらい、円滑に移行することができた。	小学校への円滑な移行のために、子どもの様子を適切に把握するという観点で、保幼小の教諭等の相互理解を深めるため、共通認識を持ち連携に取り組む必要がある。	教育政策課
65	就園助成	就園機会の拡充を図るため、私立幼稚園児の保護者に「私立幼稚園就園奨励費補助金」「私立幼稚園等在籍児保護者補助金」を助成します。	継続	私立幼稚園就園奨励費補助金 2,380人 192,896,500円 私立幼稚園等在籍園児保護者補助金 2,932人 211,221,910円 市立幼稚園保育料減免 4歳児 42人 1,238,700円 5歳児 33人 971,500円	私立幼稚園就園奨励費補助金の支給人数は前年比で96人増加、私立幼稚園等在籍園児保護者補助金の支給人数は90人減少、市立幼稚園保育料減免については、4歳児で14人の増加、5歳児で7人の減少となっている。	満3・3歳児の保護者補助金は現在、4・5歳児に対する補助割合よりも少ない。低年齢からの幼児教育のニーズが高まっていることを考慮し、満3・3歳児の補助割合を4・5歳児と同様の水準にする必要がある。	教育政策課

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (2)特色のある学校教育の充実	施策の方向 「確かな学力」と「豊かな心」を育む教育の推進
----------------------------------	----------------------	------------------------------

「施策の方向」の評価

が意識的に取り組む傾向にはあるが、子どもの情報モラルのさらなる育成が必要である。保幼小連携や児童発達支援連絡会への参加により、ライフステージごとの円滑な移行に効果をあげている。また、小中連携によるキャリア教育の充実が必要であり、進学後の追指導については、高等学校との連絡を密にし、中途退学の防止を図る必要がある。

掲載ページ		事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容								
66		「個」を大切にできる教育	「茨木市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりかけがえのない存在として大切にするとともに、体験・参加型学習や幅広い交流などをとおして、自他の大切さを認めるなど豊かな人間性を育む教育を推進します。また、「茨木っ子プラン22」を見直し、一人ひとりに確かな学力を育成するための指導に取り組みます。	継続	「茨木っ子プラン22」の成果を引き継ぎ課題を解決するために策定した「茨木っ子ステップアッププラン25」を実施 学力の全体的な向上をめざす事業 学力向上担当者連絡会(年間8回) 学びのシンポジウム(全体会と3校での公開授業研) 授業づくり推進交付金(各校の研究授業の講師謝金等を交付) 授業力向上指導員(元校長3名で初任教員に対する巡回指導) 学力の下支えをめざす事業 スクールソーシャルワーカーの配置(全中学校) 専門支援員の配置(小30校中14校) 学習支援者の配置(全小・中学校)	・各学校での校内授業研究会が活性化し、校内の組織的な授業改善が推進。 ・児童生徒の学習意欲の向上が図れた。 ・経験の浅い教員の資質向上が見られた。	引き続きステップアッププラン25に基づく取組をすすめ、各校の組織的な学力向上の取組を推進し、教員の資質向上を図る。	学校教育推進課
66		教職員の研修	指導力の向上を図るため、市立小・中学校教職員に対し、現場のニーズに合った研修を実施し、指導力の向上に努めます。また、初任者育成を中心に教職経験年数に応じた研修を実施し、学校マネジメント力の向上に努めます。	質的充実	・教職スキルアップ研修では授業や学級経営など実践的な内容で実施した。 ・授業力向上研修では初任者・経験の浅い教員とベテラン教員の交流を進めた。 ・初任者に対して、授業力向上指導員を派遣し初任者を支援した。 (初任者研修のべ640人、スキルアップ研修のべ105人、学びのシンポジウム989人) ・研修会の実施回数 136回 ・参加教職員数 4,580人	・ステップアッププラン25にもとづいた、全教職員の授業力向上と学校マネジメント力向上を図る研修実施に努めてきた。とくに経験の浅い教員の授業力向上研修がめざましく、学校自身の指導力の底上げが見られる。 ・授業力向上指導員の効果的な派遣。	ミドルリーダーにあたる教職10年以上の教員への学校マネジメントに関する研修を強化、それぞれの専門分野を深め、各学校の実践力を高められるように努める。茨木市教委が進めるステップアッププラン25や茨木の授業スタンダードにもとづいた校内研修を支援していく。	教育センター
66		学校施設の整備	校舎等の耐震性の向上を図るため、引き続き耐震補強計画を推進します。また、快適な学習環境を整備するため、エアコンの設置・便所改修・バリアフリー化への対応など、設備の充実に努めます。	継続	耐震補強、便所改修、エアコン新設、プール改修などの工事を実施した。 耐震補強工事：小学校 13校 中学校 6校 便所改修：小学校 3校 エアコン新設：小学校 普通教室に設置(H22・23継続事業) プール改修：小学校 3校 中学校 1校	目標の達成に向け、学校施設の耐震化をはじめ、バリアフリー化などを推進することにより、地震発生時において児童・生徒の安全を守ることはもとより、地域住民の避難所が確保できる。また、教育環境の向上が図られる。 多額の経費を要するので予算の確保と国の補助制度を有効に活用した取組が必要である。	事業の実施には更に関係部や学校との協働体制が不可欠であり強化する必要がある。	施設課
66		特色ある学校づくり	地域の人材活用、外部講師を招聘した校内研修会など、各学校の自主的・自律的な取組により、地域の教育資源の活用などを通して「特色ある学校づくり」をめざします。各学校が学校評価を行う中で、自校の課題を明らかにし、地域人材や外部講師の活用を効果的に実施していきます。	継続	地域人材を活用した回数 7,136回 外部講師を招聘した校内研修会 227回	小学校では、稲栽培を行ったり、昔の暮らしや遊びを体験するなど、自然に触れ合い豊かな心を養う多様な地域体験学習を推進し、中学校では福祉交流体験活動、コミュニケーションスキル学習、国際理解教育等、国際化時代にグローバルな感覚と知識を教育していくための学習を行うことができた。また、「ICT教育の充実」「講師を招聘した計画的な授業研究会の実施」などこれまで以上に学力向上にむけた活動で交付金を活用する学校が増えた。	今後も市教委としても、「特色ある学校づくり推進交付金」を交付し、各学校の実態に応じた取組を支援する。	学校教育推進課

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
66	人権教育への取組	研究主題を設定した人権教育など、小・中学校が協同で人権教育の研究、実践成果の発信に取り組みます。	継続	養精中学校区を人権教育協同推進研究学校に指定し、支援教育の研究を通して一人ひとりを大切にする人権教育の推進を図る。 講師を招聘しての研修会 2回 事例研修会 1回 各種研修会へ延べ16人の教員が参加し研修報告の交流を行った。 支援教育関係の書籍を各校に配布活用した。	各校での支援教育に対する理解を深め支援対象生徒の対応に活かすことができた。個別の指導計画・教育支援計画の作成が進んだ。中学校通級指導教室の指導が周知されるようになった。	中学校区内の小中連携会議を定例化し、人権教育に関する課題を共有し共通した取り組みを構築する。	学校教育推進課
66	情報モラル教育	携帯電話やインターネットの利用による犯罪やいじめ等の被害から子どもを守るための情報モラル教育に取り組みます。	継続	教育相談担当者連絡会において、教職員に対して、情報モラル及び携帯電話やインターネット上での犯罪被害防止への対処方法についての研修を実施。児童・生徒へは各小中学校での非行防止・犯罪被害防止教室等において、適切な情報モラルの育成や犯罪被害にあわないための講習・啓発を行った。	情報モラル及び携帯電話やインターネット上での犯罪被害防止への対処方法についての研修により、小中学校の生活で未然防止につながる場面が増えた。しかし、依然としてインターネット上でのトラブルが起こる現状があり、保護者、地域等の協力・理解も得ながら、子どもの情報モラルのさらなる育成に努めることが必要である。	教職員に対しての情報モラル研修、児童・生徒へ非行防止・犯罪被害防止教室等において啓発活動を進める。また、少年サポートセンターや「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」と連携し、啓発や対処方法に関する情報の提供を行う。	学校教育推進課
66	情報モラル教育	携帯電話やインターネットの利用による犯罪やいじめ等の被害から子どもを守るための情報モラル教育に取り組みます。	継続	茨木小学校(携帯を使う際のモラル指導) 中津小学校(携帯を使う際のモラル指導) 沢池小学校(ICT活用フォーラムでの発表) 年5回の情報教育協議会での随時伝達	年度末のアンケート調査によると、H22年度は68.1%、H23年度は78%の教職員が情報モラル指導を行っており、全国の74.2%と比べても上回っている。このことより、職員ひとりひとりが意識して取り組んでいる傾向がみられる。	新たな課題について、常に情報収集と整理に努め、小中学校へ注意喚起できるようにしておく。また、基本となる情報への参画の態度を養う「情報モラルカリキュラム」を策定する。	教育センター
66	ライフステージごとの円滑な移行のための連携	円滑な移行を図るため、保育所・幼稚園・小学校・中学校間の連携に努めます。	質的充実	就学前から就学後の通級システム、また、小学校から中学校の通級システムを確立した。また、連携・引継ぎの充実を図る研修会を実施した。(4回)	就学前から就学後の通級は19名、小学校から中学校は5名の通級につなげることができた。研修会では交流の時間で、段差解消につながるテーマで話し合うなどして、共通理解を図った。	連携・引継ぎの充実を図るため、研修会で交流の時間を確保すること、また、保育所・幼稚園にも参加してもらえる研修を企画実施する。茨木市児童発達支援連絡会への参加を通して、障がいのあるなしに関わらず子どもたちの円滑な移行をめざす。	教育センター
66	「生きる力」の育成(キャリア教育)	子どもたちが社会の変化に対応し、主体的に進路を選択・決定できる能力を身につけ、自立していくための力の育成に取り組みます。	質的充実	進学指導に関する年間計画を作成し、系統立ててガイダンスを行い、進路に関する指導を充実させるとともに、職場体験を行い、学校以外の社会の一部を体験することにより自立する力の育成を図った。	・進路指導、職場体験についてはこれまでの積み重ねもあり、内容は充実している。 ・キャリア教育における小中連携には課題が残る。 ・キャリア教育と学力とのつながりが希薄である。	・中学校における指導の継続。 ・小学校におけるキャリア教育の充実を図る。 ・職業観を育てるとともに、土台となる学力の重要性を認知させる。	学校教育推進課

67	進路・進学支援	茨木市進学対策委員会や学区ブロック別の協議会、私立高校入学合同説明会などの開催を通じ、学校間の情報交換及び進路指導と進学対策の充実を図ります。	継続	<ul style="list-style-type: none"> 市進学対策委員会の開催 私立高等学校入学合同説明会の実施 市内中学校間の情報交流 進学後の進路指導の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 進学指導において生徒、保護者に対しガイダンスの機能を果たすことができた。 学校間の情報交流をすることにより、各校の取り組みの充実につながった。また、府内の動向についての情報を共有することにより、制度変更に関わらず、適切な進学指導を進めることができた。 進学後の高校との連携に課題が残る。 	<ul style="list-style-type: none"> 進学後の進路指導について、退学後に連絡がある場合が見られる。高等学校との連絡を密にし、中退防止策を事前に図る必要がある。 	学校教育推進課
----	---------	---	----	---	---	--	---------

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
67	就職支援	就職指導委員会や就職する生徒を励ます研修会などの開催、就職相談会・就職指導担当教員による施設見学会の実施など、市立中学校の就職希望生徒の職業指導及び事後指導の充実を図ります。	継続	<ul style="list-style-type: none"> 就職指導委員会の開催 就職する生徒を励ます研修会の実施 ハローワークを通じての事業所訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークを通じての事業所訪問により、就職先における職の定着を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 就職先を決める際に適切な情報提供や職業観の定着を図るとともに、就職後の進路指導をきめ細かに行うことにより離職率の低下を図る。 	学校教育推進課
67	帰国児童生徒の支援	中国帰国児童生徒が習得している貴重な文化体験、母語を生かし、社会で生きる力を育むための学級を開講します。	継続	毎週金・土曜日に開講 年間各35回実施 入級児童生徒数 46人	帰国渡日児童・生徒及び保護者のつながりが深まった。自らの進路に対する展望を持てる子どもが増えてきた。継続した支援を行わないと定着しない。	帰国渡日児童・生徒が習得している貴重な文化体験や母語を生かすとともに、社会で生きる力を育むための支援を継続するため、生徒の所属する学校との連携を強化する。	学校教育推進課
67	外国人保護者への通訳派遣	日本語の理解が困難な外国人保護者に、授業参観、懇談、家庭訪問等の際に通訳を派遣します。	継続	派遣校 12校 保護者通訳派遣回数 126回	派遣回数は平成22年度106回から23年度126回と年々増加し、参観・懇談のみならず家庭訪問や進路相談など様々な派遣要請に対応している。多様な言語に対応するための通訳者の確保が難しい。	多様な言語に対応できるよう通訳確保に努める必要がある。	学校教育推進課
67	外国語版入学ハンドブックの作成	帰国・渡日した子どもと保護者が安心して就学できるよう、小学校の入学に関するガイドブックの外国語翻訳版を作成します。	継続	継続して活用。	ガイドブックにより保護者に一定の安心感が生まれている。一方で、対応を要する言語は年々増加し、保護者の必要とする情報も多様化している。	最新かつ多様な言語に対応する必要から、今後は大阪府教委版ガイドブックを活用するとともに、ニーズに応じて個別に対応しきめ細かなサービスに努める。	学校教育推進課
67	就学援助費	小・中学校に通学している家庭で、学用品費、修学旅行費等の支払いが困難な家庭に、その費用を補助します。	継続	就学援助認定者 4,525人	前年比で41人、約1%減少した。	継続して実施していく。	学務課

67	児童・生徒通学費補助	通学の安全を確保するために、山地部でバス通学の許可を受けた児童・生徒に、通学費を補助します。	継続	補助金交付者 38人	前年比で22人、約37%減少した。その理由は、北辰中学校の廃校に伴う対象者の減少のためである。(スクールバス運行で対応)	継続して実施していく。	学務課
67	教育相談【再掲】	児童、生徒の学習、性格、行動、身体、発達、進路等の教育に関する、電話・面接による相談を実施します。	継続	電話相談件数 217件(保護者、児童・生徒) 面接相談(心理的な問題の解決と援助)件数 83件 相談回数 のべ1,563回(保護者、児童・生徒)	電話相談(対H22)は、ほぼ変化なく取り組めている。 面接相談(対H22)件数+18.5% のべ件数+3.0% 相談ニーズは増えている。学校とのケース会議も24回行い、連携して対応することができた。	・市民への周知を図り、利用しやすい窓口として充実に努める。 ・相談受付後、迅速に対応できるように工夫する。また、必要に応じて学校とケース会議を行うなどの連携をより一層強化する。	教育センター

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (2)特色のある学校教育の充実	施策の方向 不登校・ひきこもり・いじめ対策の推進
----------------------------------	----------------------	--------------------------

「施策の方向」の評価

いじめや不登校への取り組みとしては、スクールカウンセラーや子ども支援協力員を配置し、問題の早期解決に努めている。全中学校にスクールソーシャルワーカーを配置し、各校区の小学校への支援も行っているが、児童生徒や保護者のニーズの多様化に対応するためにはさらなる支援が必要である。また、不登校の児童生徒がひきこもりに陥らないよう関係機関とのネットワークを整備する必要がある。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
67	いじめ・不登校への取組	不登校やいじめ問題については、スクールカウンセラーをはじめ、いじめ対応指導員や子ども支援協力員の活用を図るほか、「学校応援サポートチーム」を拡充し、学校への指導・助言をはじめ、児童・生徒や保護者への支援を充実します。	量的充実	子ども支援協力員中学校配置 8校 学校応援サポートチームによる全小中学校への訪問 各校年間3回以上 スクールカウンセラー配置 全14中学校 19小学校	スクールカウンセラー、子ども支援協力員を活用し、いじめ不登校問題の早期発見と早期解決に向けて、実態把握し、動向の分析をすすめ、各学校への指導に活かしている。 適応指導教室のより充実した運営と、適応指導教室に参加できない児童・生徒への訪問指導等を実施している。	今後もスクールカウンセラーや子ども支援協力員等を配置し、問題の早期発見早期対応に努める。また、適応指導教室でもより充実した運営に努める。	学校教育推進課
68	子ども本人からの相談 [再掲]	子ども本人からのいじめ等の悩み相談を実施します。	継続	小学生 5人 中学生 0人	・子育てをする母親以外にも、それを支えたり代役となっている祖母の相談が増えてきている。 ・子ども自身の相談は、カードを配った時には数件あるが、他の時期は少ない。特に、保護者からの相談は多いのに、中学生自らの相談は少なく、課題が見えている。	・子どもへの周知を徹底し、利用しやすい窓口として充実を図る。 ・いじめを受けているという相談だけでなく、第三者の相談にも焦点を当てて、学校での周知を進めていく。	教育センター
68	スクールソーシャルワーカーの配置	社会福祉の専門的な知識・経験をもつスクールソーシャルワーカーを学校に配置し、配慮が必要な児童・生徒・家庭を支援します。	量的充実	スクールソーシャルワーカー 全中学校14校配置 スクールソーシャルワーカー連絡会 年間10回	中学校区の小学校で支援の必要なケースが発生した場合は、SSWを派遣し、ケース会議等を支援する体制を整えているが、現状の配置時数ではすべてのケースについて対応できていない。	今後も支援が必要な小学校へ可能な限り対応する。	学校教育推進課
68	ひきこもりに関する関係機関ネットワーク	大阪府との連携を図り、関係機関のネットワークを整備します。	継続	大阪府立子どもライフサポートセンターについての情報を中学校に提供し、連携を図った。	不登校児童・生徒がひきこもりに陥ることのないように、教育センターでの教育相談やシャトルスタッフ等を活用し、連携できた。	不登校児童・生徒がひきこもりに陥らないよう、適切な情報を提供し、関係諸機関とのネットワークを整備する。また、学校の支援体制をさらに確立していく。	教育センター
68	専門カウンセラーによる相談・指導	専門カウンセラーによる相談、不登校児童生徒支援室(ふれあいルーム)の開設、引きこもり児童生徒家庭訪問指導、別室登校児童生徒支援等を実施します。	継続	・不登校相談32件、延べ266回 ・ふれあいルーム 入級9人、体験入級6人 ・シャトルスタッフ(家庭訪問支援) 4人 ・ふれあいフレンド(別室登校支援) 3人	・不登校相談件数+0.3%、のべ相談回数-33%。学校復帰へ向け、ふれあいルームや学校のケース会議において連携を図った。 ・ふれあいルーム入級、体験入級生あわせると、昨年と同じだが、学校と連携をとり、8人がテスト受験や別室登校等で学校に登校できた。	・市内の不登校児童生徒数が200人近くを数える中で、学校と連携し、それぞれの児童生徒の実態把握を行い、不登校相談やふれあいルームにつなげていけるよう、学校を支援する。	教育センター

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (2)特色のある学校教育の充実	施策の方向 特別支援教育の充実
----------------------------------	----------------------	-----------------

「施策の方向」の評価

専門知識向上のための研修会への参加者が減少していることから、現場のニーズに応じた研修内容にする必要がある。統一様式である茨木市版教育支援計画を用いて全ての小学6年生、中学3年生の支援学級在籍児童生徒の個別の教育支援計画を作成することができたが、更にこの計画を活用し、就学・就労に向けた支援の充実が必要である。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
68	就学相談・指導	就学指導委員会の開催や就学相談の実施など、本人や保護者の意向を尊重しながら、障害等の状態に応じた適切な就学相談・指導を実施します。関係機関と連携した早期からの相談など、適切な就学相談・指導の充実を図ります。	質的充実	就学指導委員会を8回開催し、児童・生徒の就学先について検討を行った。	就学指導委員会では就学前の幼児は139人、小学生について63人の審議を実施した。	適切な就学先を検討するとともに、入学後の支援内容についても検討していく。	学校教育推進課
68	巡回相談・発達相談・特別教育相談	小・中学校を巡回し、発達障害のある児童・生徒への教育的支援について専門的助言を行い、生活や学習上の困難の改善に継続して取り組みます。また、発達・成長について悩みを有する児童・生徒の保護者、教員に対する専門家による相談も実施します。発達相談については、待ち時間の短縮を図ります。	質的充実	・巡回相談 46校 141回訪問、のべ349人観察 ・発達相談 585件、のべ2,716回 ・特別教育相談 相談総件数 年間20回 39件 ・特別支援教育アドバイザーによる巡回 4校 16回	・発達相談件数 + 5.2%、のべ相談回数 + 8.7%。紹介シートを有効活用した校内委員会の機能活性化に努めた。また、他機関との連携を図った。 ・巡回相談について訪問回数、観察児童生徒数はほぼ横ばいであるが、ケースシートの改訂によりきめ細かい実態把握と適切で専門的助言を行い、学校を支援した。	・発達相談へのニーズの増加・待機待ち時間短縮に対応するため、紹介シートを有効活用した校内委員会の機能活性化や他機関との連携を図り、よりよい支援を提供する。 ・巡回相談についてきめ細かい実態把握と適切で専門的助言を行い、学校を支援する。	教育センター
68	教員の専門知識向上のための研修	障害のある児童・生徒への適切な支援に必要な知識を向上させるための研修を実施します。	質的充実	校長・教頭を対象とした研修会を2回、支援学級担任を対象とした研修会を5回(うち1回は新任支援学級担任対象)、支援教育コーディネーターを対象とした研修会を5回実施した。	平成22年度はのべ498人研修会に参加したのに対し、平成23年度については、のべ444人の参加であることから、参加人数の減少が課題である。	学校長に研修会参加体制の構築について指導するとともに、現場の教職員のニーズに応じた研修会を実施していく。	教育センター
69	ライフステージごとの円滑な移行のための体制づくり	障害のある児童・生徒の一人ひとりのニーズに応じた円滑な移行を図るため、保育所・幼稚園・小学校・中学校間の連携づくりの充実・強化に努めます。	質的充実	茨木市版教育支援計画(統一様式)を作成し、個別の指導計画とあわせて校長会(3回)や支援教育コーディネーター研修(2回)で小6、中3すべての支援学級在籍児童生徒に作成について周知徹底、またアンケートにより作成状況を把握した。	小6、中3への作成に加え、すべての支援学級在籍児童生徒、また通常学級で個別の指導計画を作成する児童生徒にも作成する学校も出てきた。このことにより、教職員の間で教育支援計画の作成の重要性が高まっている。	個別の指導計画、教育支援計画の「活用」について、管理職及び教職員向け研修や校園所長会への就学指導の説明の場、関係機関との連携の中で、就学就労に向けた一貫した支援の充実にも努める。	教育センター

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (2)特色のある学校教育の充実	施策の方向 次代の親と幼児との交流の促進
----------------------------------	----------------------	----------------------

「施策の方向」の評価

幼稚園・保育所などにおいて中・高校生が乳幼児とふれあう機会をより充実する必要があると考える。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
69	乳幼児とのふれあい・交流	子どもを産み育てることや生命の大切さなどを学ぶことができるよう、職場体験学習などを通じ、中・高校生等に乳幼児とのふれあい体験の機会を提供します。	継続	幼稚園、保育所における職場体験学習の実施	乳幼児とのふれあい体験を行うことにより、生命の大切さを学ぶことができた。	幼稚園、保育所など、乳幼児とのふれあいができる場の充実が必要である。	学校教育推進課

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (3) 地域との協働で進める子育て・子育て支援活動活性化	施策の方向 地域の資源を生かしたボランティア活動や体験活動等の促進
----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------

「施策の方向」の評価

こども会活動や放課後子ども教室、また野外活動センターや青少年センターの事業、さらに姉妹・友好都市との交流事業や地域の文化、スポーツ等の団体活動についても、それぞれ有意義な取組となるよう、事業を推進している。各事業とも持続して実施できるよう、参加者や指導者の確保の方法や実施方法、広報等について検討が必要である。

掲載ページ		事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課	
茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		69	こども会活動の支援	地域の子どもの自主性や社会性を養うために、スポーツ活動、環境活動、高齢者との交流活動や行事等を開催します。また、魅力ある活動を提案・援助し、加入率の一層の拡大を図ります。	継続	こども会活動が推進されるよう、行事の開催と活動への支援を行なった。 結成こども会数:260こども会 小学生加入率:52.8%	こども会数、小学生加入率とも若干の減少がある。地域により、温度差があるものの、こども会活動の必要性を感じている地域もある。	こども会育成者が、こども会活動を推進するための負担を軽減できるような支援を行なう。	青少年課
70		青少年の野外活動	野外キャンプなど、子ども同士の連帯感の育成と自然の大切さを感じる心を育むことを体験できる場を提供するとともに、青少年活動の指導者の育成を行い、子どもの健全育成を支援します。学校教育と連携し、より多くの青少年が自然体験や生活体験ができる機会を増やします。	質的充実	春・秋のキャンプフェスティバル、春・秋の高校生ボランティアキャンプ、ジュニアリーダー研修会、沢池西ジュニアリーダー研修会、中学生リーダーキャンプ、高校生リーダーキャンプ、高校生ボランティアキャンプ、トムソーヤキャンプ、なかよしキャンプ、こども会キャンプ、家族招待キャンプ、小学校自然宿泊体験キャンプ、その他のキャンプ 年間10,954人(宿泊5,198人、日帰り5,756人)	トイレの水洗化や老朽化している施設の改修を行う。さらに、特徴である大学生リーダー・キャンプカウンセラー育成・研修の充実を図る。	継続して、取り組みを進める。	青少年課	
70		青少年センター行事	上中条青少年センターにおいて、レクリエーション活動、演劇鑑賞、各種体験教室などの行事を開催します。	継続	主に小学生を対象に、文化に親しむ場やスポーツで交流する場を設定した。 ふれあいコンサート：2回 600人 スクリーンシアター：1回 290人 ふれあい観劇会：1回 337人 スポーツ中央大会：1回 665人 百人一首カルタ競技大会：1回 270人	参加者数は、大きな増減はないが、参加者からは充実した時間を過ごせることができた、との声をいただいている。	ホームページへの掲載や青少年センター便りの発行により、市全体への周知を行なう。	青少年課	
70		放課後子ども教室	地域住民の協力を得て、学習・スポーツ・文化活動・地域住民との交流事業等を留守家庭事業と連携して実施します。	質的・量的充実	地域の方々に、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを実施していただいた。 実施小学校区：32箇所 開設延べ日数：2,440日 延べ参加人数：226,393人	開設日数は、小学校の耐震工事の影響で40日減少したが、参加人数は、7,209人増加した。参加児童、保護者からも、感謝の声をいただいております、概ね好評である。	広報活動を充実させ、校区間の交流を推進するなど、実行委員会のモチベーションを維持できるよう、取組みを進める。	青少年課	
70		姉妹・友好都市との青少年交流	キャンプやスポーツ等により、姉妹・友好都市と様々な交流機会を設け、子ども同士の交流を通じて、連帯感や協調の精神・国際感覚の養成を図ります。	継続	小豆島町への訪問と、小豆島町からの受け入れを行い、交流の機会を設けた。 しょうどしまオーリーブキャンプ：40人 中学生リーダーキャンプ：64人	茨木市、小豆島町それぞれの参加者が、有意義な交流を図り、仲良くなることになった。	茨木市、小豆島町双方にとって、無理のない形での交流を進めていく。	青少年課	

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
70	姉妹・友好都市との青少年交流	キャンプやスポーツ等により、姉妹・友好都市と様々な交流機会を設け、子ども同士の交流を通じて、連帯感や協調の精神・国際感覚の養成を図ります。	継続	茨木市少年サッカー訪問団派遣、春日丘高校からのミネアポリス市への学生派遣プログラムへ助成。第22回世界スカウトジャンボリーへ参加する茨木市の青少年へ助成。太田・玉櫛・たまさか・郡バレーボールクラブの小豆島バレーボール大会出場へ助成。ミネアポリス市・安慶市・小豆島町との、絵画・書の交換。	本年は7年ぶりに青少年のサッカー訪問団を派遣できた。しかし、青少年の派遣で自己負担が大きいという現状には変化がない。不均衡な収支バランス改善するため、支出面と事業内容の見直しを行う。サッカー訪問団を含め青少年の交流活動は継続する。	青少年派遣には、費用負担をあまり大きくできないこともあり、助成などに頼っても、まだまだ自己負担の軽減が必要。内容を精査し、一層の経費の削減に取り組んでいく。	市民活動推進課
70	青少年の国際感覚と英語力の育成	茨木市国際親善都市協会青少年活動室などにおいて、歌やゲームを通して、楽しみながら英語を学び、子どもの国際感覚と英語力を養成します。	継続	<英語>英語で自己紹介、英語でゲーム、英語でショッピング、道を訊こう、ハロウィンパーティ、クリスマスパーティ、世界の歌を、英語でクッキングをテーマにして8回開催。参加人数延べ165人。 <中国語>自己紹介と名刺作りを2回、李白の詩と切絵のおそび、唐詩と切絵をテーマとして試験的に4回開催。参加人数延べ25人。	<英語> 昨年に比して参加人数が7.1%増加。1回あたりの参加人数も平均値で1.3人増えた。これは市内大学の留学生に参加してもらった回を作るなどの取り組みの効果もあり、定着の度合いが増しているといえる。今後もプログラムの更新を行い、一層の参加者増と質の向上を目指す。 <中国語> これからの中国語の必要性もあり、ニーズはあると考えられる。H24年度事業化。	<英語> 今後も留学生に参加してもらったり、子どもたちが直接外国人と触れ合える機会を持つ。また、リピーターが多いことから、毎年同じ内容にならないよう、子どもたちの興味を引く新しいものを取り入れていく。 <中国語> 教室の周知に取り組む。また、参加者が増えて行けば、開催回数も増やしていく。	市民活動推進課
70	スポーツ少年団の育成	地域社会の中で、スポーツを通じて子どもの健全育成を図ります。	継続	各競技ごとによる大会と全団参加によるスポーツフェスティバルの開催及び地域の清掃活動を行った。登録団 28団体	積極的な活動はされているが、少子化により団員が減少してきている。	広報のちらし以外の周知方法も組み合わせ団員募集を行う。	スポーツ振興課
70	各種スポーツ・レクリエーション大会・教室	仲間や参加者とのコミュニケーションを図り、スポーツへの愛好心を育てるため、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会となる行事等を開催します。	継続	32公民館区による地域におけるスポーツレクリエーション大会開催を促進し、地域住民の健康増進と親睦を計った。参加者数 42,867人	地域の高齢化と少子化により参加者が減少している。	誰でも参加の出来る競技を取り入れるとともに、広報の方法も研究し、参加を呼びかける。	スポーツ振興課
70	図書館各種行事	おはなし会活動等を通じ、大人と子どもが触れ合いながら読書に親しむことにより、豊かな情操を養い、子どもの視野を広め、子どもの健全な育成を図ります。	継続	幼児・児童を対象に、各図書館・分室で定期的なおはなし会を開催するとともに、幼稚園や学校におはなし会ボランティアを派遣した。参加人数 13,209人	おはなし会やおはなし会ボランティア派遣の周知徹底を図り、参加人数が前年度より増加した。	周知方法などをさらに検討しながら、継続して実施する。 おはなし会ボランティア不足のためおはなし会を実施できていない分室での実施を検討する。	中央図書館
70	子どもエコクラブ活動の支援	環境を大切に作る心と行動力を育てるため、登録された子どもたちのグループが地域の中で取り組むリサイクル等の学習や環境保全活動を支援します。子どもエコクラブの活動支援・情報提供により、クラブメンバーの各種環境保全活動・環境教育の機会の充実を図ります。	継続	クラブ数30、メンバー数 84人、サポーター数 65人 また、随時、環境活動実施のための情報提供を行う。	市主催の環境活動の機会が少なく、活動報告書の提出が無いため、各クラブの活動状況が把握出来ない。	引き続き、子どもエコクラブ全国事務局、大阪府子どもエコクラブ事務局からの情報提供を行うとともに、市主催のイベント等についても情報提供を行うことで、活動の機会を提供する。	環境政策課

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (3) 地域との協働で進める子育て・子育て支援活動活性化	施策の方向 子どもの健全育成のための地域環境の改善の推進
----------------------------------	-----------------------------------	------------------------------

「施策の方向」の評価

公園や緑地、児童遊園の整備や地域安全センター、街頭犯罪多発地域防犯カメラの設置、また北地域のスポーツクラブ設立の準備を進めるなど地域環境の改善に努めている。しかし、児童生徒の居場所づくりについては、未実施であり、既存施設の活用等庁内での検討が必要である。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
71	公園等遊び場の整備	身近な憩いやレクリエーションの場として、子どもや子ども連れが利用しやすい公園等の整備を進めます。	量的・質的 充実	公園・緑地の改良、整備工事:7か所 児童遊園の改良、整備工事:3か所	限られた予算のなかで、緊急性の高いもの・要望の強いものから順次改善を図った。	継続して実施する。また、多様なニーズに対し、市民が利用しやすいように、公園・児童遊園の施設の整備を図る。	公園緑地課
71	防犯に関する広報・啓発	子どもが安全に暮らせる地域づくりのために、警察や地域住民と連携した防犯に関する広報・啓発を実施します。市・警察等関係団体・機関の一層の連携を通じて安全なまちづくりを推進します。	継続	・地域安全センターの設置(3箇所) ・街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置(33箇所)	今後の犯罪状況の推移により、評価する。	今後の犯罪状況の推移により、検討する。	危機管理課
71	青少年を取り巻く環境の整備	青少年指導員による巡回街頭指導や有害図書の入立調査のほか、社会環境浄化活動等により、青少年の健全育成環境の整備を図ります。	継続	巡回街頭指導:7回、177人 各中学校区青少年健全育成運動協議会員が、深夜営業店等に青少年健全育成協力の依頼及び社会環境浄化活動関係チラシの配付を行った。	青少年健全育成環境の整備の一環として、各取り組みが行われている。	継続して、取り組みを進める。	青少年課
71	地域における児童・生徒の居場所づくり	放課後や休日に児童・生徒が自由につどい、遊び、地域住民と交流できる居場所づくりを進めます。	新規	未実施	-	既存施設の活用など、事業実施の手法について検討する。	こども政策課
71	スポーツ環境の整備	総合型スポーツクラブの整備など地域におけるスポーツ環境を整備します。	継続	北地域のスポーツクラブ設立に向けて準備を進めた。	プレ教室が3教室開講され、平成24年度中に茨木北スポーツクラブ・オークが設立予定である。	引き続き設立に向けた活動を進め、支援を行っていく。	スポーツ振興課

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (4)子どもの視点を取り入れた社会づくり	施策の方向 「児童の権利に関する条約」の啓発・普及の促進
----------------------------------	---------------------------	------------------------------

「施策の方向」の評価

「児童の権利に関する条約」等の情報については、ちらしやパンフレットを情報提供棚に備え付けることで、啓発・普及を促進を行っている。また、教育センターでの子ども本人からの相談件数が減少していることから、相談しやすい窓口となるよう広報活動を推進していく必要がある。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
72	子どもの権利に関する啓発・普及	パンフレット、学習会の開催等を通じ、「児童の権利に関する条約」の啓発・普及を実施します。	継続	市が情報提供用として取得したちらしやパンフレット等を、市民向けの情報提供棚へ備えつけ、啓発を行っている。	市が情報提供用として取得したちらしやパンフレット等を、市民向けの情報提供棚へ備えつけ、啓発を行い、理解を深めた。	市が取得した「児童の権利に関する条約」に関する情報を情報提供棚に設置し、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。	人権・男女共生課
72	子ども本人からの相談 [再掲]	子ども本人からのいじめ等の悩み相談を実施します。	継続	小学生 5人 中学生 0人	・子育てをする母親以外にも、それを支えたり代役となっている祖母の相談が増えてきている。 ・子ども自身の相談は、カードを配った時には数件あるが、他の時期は少ない。特に、保護者からの相談は多いのに、中学生自らの相談は少なく、課題が見えている。	・子どもへの周知を徹底し、利用しやすい窓口として充実を図る。 ・いじめを受けているという相談だけでなく、第三者の相談にも焦点を当てて、学校での周知を進めていく。	教育センター

基本目標 3. 子どもの人権を尊重し、豊かな個性を育む環境づくり	主要課題 (4)子どもの視点を取り入れた社会づくり	施策の方向 子どもも参加できるまちづくり
----------------------------------	---------------------------	----------------------

「施策の方向」の評価

「子ども学習 未来へ発信！」や「まちづくり塾」への参加により、子どもが市政への理解を深め、まちづくりへの関心を高めることができた。

茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容							
掲載ページ	事業	内容	行動目標	平成23年度の取り組みと実績	平成23年度の取り組みと実績の評価 (効果及び課題)	今後の改善方法	担当課
72	こども会・青少年団体の活動	廃品回収など、子ども自らが社会との関わりを深め、豊かな人間性を育てられるよう、子どもたち自身が遊びや行事を企画・実施する活動を支援します。	継続	青少年健全育成関係団体を対象に、青少年健全育成事業補助金を5,723,196円助成した。 助成件数 84件	助成方法が団体への運営補助から事業に対する補助へと変わり、助成件数は対前年比で22件、金額で872,804円減少したが、各団体がこれまで恒例的に実施してきた事業を見直すなど、補助金を効果的に活用しようとする意識が見られた。	継続して、取り組みを進める。	青少年課
72	子どもたちとの市政についての意見交換	次代を担う子どもたちが、まちづくりに対して要望や意見を発言できる場を提供し、今後の市政運営の参考にします。子どもから大人まで市政に対するアイデアを募集するアイデアボックス事業の周知を図ります。	継続	小学生を対象に、「子ども学習 未来へ発信！」を実施した。 開催回数 1回、参加者 市内4校の児童	将来を担う子どもたちの夢や希望を聴き、市政運営に役立てるとともに、子どもたちに市政への理解を深めてもらうことができた。今後も、活発な意見交換がなされるよう工夫をして取り組むことが課題である。	出前講座の活用等、市政に関する情報の提供を積極的に行うことにより、行政を身近に感じてもらうことで、提案・要望の形成を促す。	広報広聴課
72	子どもたちの体験型まちづくり学習	子どもたちの「まち」や「まちづくり」への関心を高め、将来のまちづくりの担い手としての成長を期待して、体験型の学習の場を企画・提供します。	質的充実	市内の小学校3年生から中学校3年生を対象に「まちをつくろう 2」をテーマに、まちづくり塾「小中学生コース」を実施した。 開催日 8月4・5・8日 参加者 21名 開催場所 東奈良小学校	これまで市役所周辺で開催していたため、市中心地域の小学校区の参加者が多い状況であったが、他地域からの参加を促すため東奈良小学校で開催した結果、南部地域からの参加者が増加した。	今後も引き続き、市の中心地域以外で開催し、これまで少なかった地域の小中学生の参加を促す。	まちづくり支援課